



令和2年8月5日

要 望 書

前橋市長
山本 龍 様

前橋商工会議所
会頭 曾 我 孝 本



国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案が令和2年5月27日に国会で可決されたことに伴い、前橋市のまちづくりにおいても「スーパーシティ」として国家戦略特区に指定され、マイナンバーを活用する等で、民間事業者による新たな取り組みや、実証段階となっている前橋市の既存事業の実装が実現し、市民の暮らしの豊かさに繋がるものと考えます。

つきましては、スーパーシティへの申請に向け、下記事項を進めるよう要望いたします。

記

1. 新型コロナウイルス等の経験を踏まえ、感染症や災害に強いまちづくりに向けた最先端技術やデジタルを活用した新しい生活様式の確立
2. 新型コロナウイルスとの共生により、首都圏から地方への移住が注目されているため、企業誘致やデジタル環境整備等を進め地域経済の活性化を図るとともに、生活に必要な教育や医療・福祉等様々な分野について、最先端技術やデジタルの活用により市民の暮らしを豊かにし、人材の育成・定着を図る
3. 定額給付金の支給やマイナポイント事業により注目されているマイナンバーカード（マイナンバー）の多様な利活用の促進

以上

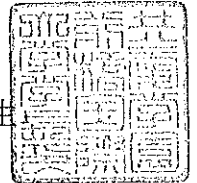


令和2年8月5日

要 望 書

前橋市長 様

共愛学園前橋国際大学
学長 大 森 昭 生



国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案が令和2年5月27日に国会で可決されたことに伴い、前橋市のまちづくりにおいても「スーパーシティ」として国家戦略特区に指定され、マイナンバーを活用する等で、民間事業者による新たな取り組みや、実証段階となっている前橋市の既存事業の実装が実現し、市民の暮らしの豊かさに繋がるものと考えます。

つきましては、スーパーシティへの申請に向け、下記事項を進めるよう要望いたします。

記

1. 新型コロナウイルス等の経験を踏まえ、感染症や災害に強いまちづくりに向けた最先端技術やデジタルを活用した新しい生活様式の確立
2. 新型コロナウイルスとの共生により、首都圏から地方への移住が注目されているため、企業誘致やデジタル環境整備等を進め地域経済の活性化を図るとともに、生活に必要な教育や医療・福祉等様々な分野について、最先端技術やデジタルの活用により市民の暮らしを豊かにし、人材の育成・定着を図る
3. 定額給付金の支給やマイナポイント事業により注目されているマイナンバーカード（マイナンバー）の多様な利活用の促進

以上